

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第40期) 至 平成28年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) ライツプランの内容	22
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(6) 所有者別状況	22
	(7) 大株主の状況	23
	(8) 議決権の状況	24
	(9) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	26
	4. 株価の推移	26
	5. 役員の状況	27
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	63
	2. 財務諸表等	64
	(1) 財務諸表	64
	(2) 主な資産及び負債の内容	74
	(3) その他	74
第6	提出会社の株式事務の概要	75
第7	提出会社の参考情報	76
	1. 提出会社の親会社等の情報	76
	2. その他の参考情報	76
第二部	提出会社の保証会社等の情報	77
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	18,254	17,887	19,772	21,297	21,952
経常利益 (百万円)	982	489	848	1,166	751
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,768	304	466	509	270
包括利益 (百万円)	1,785	441	738	834	804
純資産額 (百万円)	28,370	28,254	27,680	28,377	28,479
総資産額 (百万円)	38,270	37,098	38,846	40,463	39,068
1株当たり純資産額 (円)	1,201.29	1,199.22	1,173.84	1,201.59	1,205.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.07	13.08	20.08	21.92	11.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	75.2	70.3	69.0	71.7
自己資本利益率 (%)	6.5	1.1	1.7	1.8	1.0
株価収益率 (倍)	8.8	53.3	40.9	47.6	101.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,466	338	1,243	1,584	299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,626	△708	△706	384	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△331	△564	△337	△295	△716
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,463	11,766	12,306	14,046	12,671
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,205 (78)	1,191 (84)	1,171 (71)	1,200 (71)	1,222 (74)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	9,085	8,585	9,372	10,567	10,575
経常利益 (百万円)	1,635	99	751	1,610	847
当期純利益 (百万円)	3,143	85	526	1,047	474
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	26,838	26,381	26,594	27,769	27,407
総資産額 (百万円)	32,392	30,560	31,048	32,970	32,440
1株当たり純資産額 (円)	1,154.20	1,134.55	1,143.72	1,194.34	1,178.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)	30.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.20	3.67	22.63	45.06	20.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	86.3	85.7	84.2	84.5
自己資本利益率 (%)	12.4	0.3	2.0	3.8	1.7
株価収益率 (倍)	5.0	189.9	36.3	23.2	58.1
配当性向 (%)	17.8	381.5	61.9	37.7	146.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	484 (42)	459 (47)	449 (35)	448 (35)	453 (39)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第36期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。
3. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
昭和56年3月	本店を横浜市中区へ移転。
昭和58年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
昭和58年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ニューエスエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
昭和59年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
昭和60年6月	商号を株式会社図研に変更。
昭和62年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成2年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
平成3年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
平成4年1月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ パートンブルク市に設立。
平成4年1月	ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
平成4年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
平成4年8月	ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
平成5年8月	中国北京市に中国事務所を開設。
平成6年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
平成6年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年5月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現株式会社ジーサス）を横浜市都筑区に設立。
平成12年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
平成13年4月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
平成14年6月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
平成17年8月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
平成18年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
平成20年6月	東京証券取引所マザーズ上場（現在は東京証券取引所市場第二部上場）のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
平成21年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
平成22年4月	プリサイト事業部を新設。
平成24年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
平成25年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。
平成26年4月	オートモーティブ&マシナリー事業部を新設。
平成26年8月	ドイツ エルランゲン市にグローバル・オートモーティブ&トランスポートーション・コンピテン ス・センターを開設。
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部上場の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との間で資本業務提携 を行い、同社の株式を取得。
平成27年2月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との合弁会社、株式会社ダイバーシクを横浜市港北区 に設立。
平成27年3月	ズケン・インディアPrivate Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。
平成27年7月	株式会社ワイ・ディ・シーの「CADVANCE事業」（電気系CAD・PDM関連事業）を承継。
平成28年4月	当社のプリサイト事業部を分社化し、株式会社図研プリサイトとして発足。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社20社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

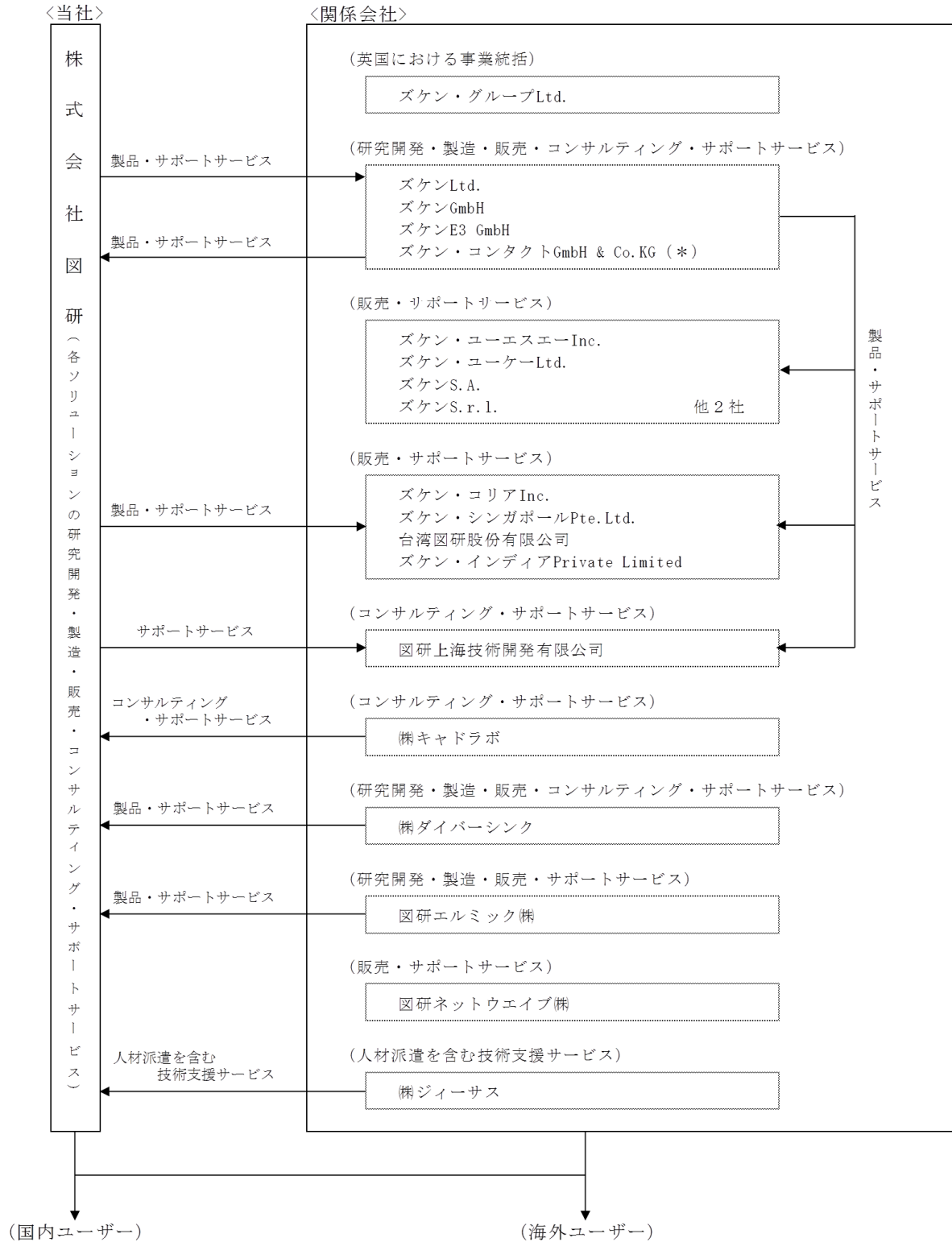
区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
	㈱ダイバーシク（日本）	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユークーLtd.（欧州） ズケンS. A.（欧州） ズケンS. r. l.（欧州） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他2社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本）（注）2 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ ボード製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）（注）3	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. ㈱キャドラボは、平成28年4月1日をもって社名を㈱図研プリサイトに変更しております。

3. 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエスエーInc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US\$	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	20,083千STG£	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	兼任役員 1名
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	17,197千STG£	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, U. K.	3,479千STG£	回路設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び 同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子 会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・コリアInc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポールPte. Ltd.	Singapore	1,250千S\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT\$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・インドIA Private Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※3 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ジーサス (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研エルミック㈱ (注) 1、2	横浜市港北区	1,202,036千円	ミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 2名
図研ネットウェイブ ㈱(注) 3	横浜市港北区	150,000千円	ITソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	86.1	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
㈱キャドラボ (注) 5	横浜市都筑区	50,000千円	基板・機械設計業務等に関するコンサルティング	100.0	当社製品のコンサルティング 兼任役員 2名
㈱ダイバーシク	横浜市港北区	100,000千円	ITソリューション等の開発・製造・販売	51.0	事務所の賃貸等 兼任役員 1名
その他 2社					
(持分法適用関連会社) ズケン・コンタクト GmbH & Co. KG	Bremen, Germany	1,200千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※4 50.0 (50.0)	同社製品の当社子会社への供給

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、㈱ジーサス、図研エルミック㈱であります。

2. 当社の図研エルミック㈱に対する議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

3. 図研ネットウェイブ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,729百万円
	(2) 経常利益	63百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	221百万円
	(5) 総資産額	2,388百万円

4. 議決権の所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケン・シンガポールPte. Ltd. が所有しております。

※4 ズケンE3 GmbHが所有しております。

5. ㈱キャドラボは、平成28年4月1日をもって社名を㈱図研プリサイトに変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	895 (30)
欧 州	225 (40)
米 国	41 (3)
ア ジ ア	61 (1)
合 計	1,222 (74)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
453 (39)	41.0	14.9	6,839,889

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	433 (38)
欧 州	4 (0)
米 国	8 (1)
ア ジ ア	8 (0)
合 計	453 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、期前半においては、景気減速の懸念を抱えながらも、米国とわが国を中心にゆるやかな回復基調で推移していましたが、期後半においては、中国経済の減速が鮮明となるなど海外景気が下振れし、先行きの不透明感がより一層増してまいりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、一部で設備投資に改善の動きが見られたものの、景気動向の不透明感の高まりから、期後半になって設備投資の抑制の動きが広がってきました。

このような中にあっても、当社グループは、日本、欧米、アジアのそれぞれの地域に最適なソリューションを提供する「真のグローバルカンパニー」を目指し、将来のビジネス拡大に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

- (i) エレクトロニクス製造業の分野では、国内外において、主力製品である電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販に引き続き注力してまいりました。また、国内の投資としては、電気設計システムで競合関係にあった事業を買収し、顧客基盤のさらなる拡大を図りました。さらに、米国シリコンバレーでは、「Zuken SOZO (創造) Center」を中心に、販売促進活動を継続的に粘り強く展開してきた結果、電子機器の企画・開発を行う世界規模の大手企業に当社製品の導入が着実に進んでまいりました。これにより中長期的には、まず米国での事業基盤の強化を図り、次に米国企業の製造拠点が集まるアジア新興国市場への販路拡大を目指してまいります。
- (ii) 自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品に搭載される電子機器が増加し、これらをつなぐ配線設計の重要性が高まっており、こうしたニーズに向けて、国内では、輸送用機器向け配線設計システム「Cabling Designer」や「Harness Designer」の拡販に注力してまいりました。またアジアでも、現地法人が本格的に営業を始めたインドにおいて、「Cabling Designer」を中心に販売が堅調に推移いたしました。さらに米国では、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システム「E3.series」のパートナー企業を買収し、販売体制の強化を図りました。一方、開発面におきましては、製品の企画・構想段階の設計が製品の競争力を左右する重要なものとなってきているため、日本とドイツの拠点が連携し、これらの設計を支援する次世代の自動車電装設計システム「Architecture Planner」を開発いたしました。
- (iii) 製造業の分野を問わず様々なモノづくり企業に向けたソリューションとしては、設計情報を管理するインフラシステムの機能を拡充し、積極的に拡販してまいりました。特に、電気設計データを管理するインフラシステム「DS-2」や、それをパッケージ化し、短期間に導入可能とした「DS-2 Espresso (エクスプレッソ)」の拡販に注力いたしました。さらに当社グループは、これらの情報管理システムを、電気設計データのみならず、配線設計データ等の様々な設計データに対応させ、これまで対象としてこなかった新しい顧客層へ拡販してまいります。

②当連結会計年度の業績

(連結業績)

売 上 高	： 219億5千2百万円	(前期比 3.1%増)
経 常 利 益	： 7億5千1百万円	(前期比 35.6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	： 2億7千万円	(前期比 46.8%減)

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は、前期を上回る結果となりました。これは、ITソリューションの売上は前年を下回ったものの、主力製品である電気設計システム「CR-8000 Design Force」の販売が好調なことや、クライアントサービスの売上が堅調に推移したことによるものです。

また、利益面につきましては、将来のビジネス拡大に向けた製品開発を加速させたことから、経費が増加したため減益となりました。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-8000 DFM Center	CR-5000 Board Designer
回路設計・ICソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-8000 System Planner Architecture Planner E3. series Cabling Designer Harness Designer	CR-5000 System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 エキスプレッソ DS-2 Espresso	

(セグメントの業績)

報告セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・日本

回路設計・ICソリューション及びクライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから、売上高は159億8千7百万円（前期比 3.0%増）となりました。営業利益につきましては、新製品に係る研究開発費の増加などから7億4千2百万円（前期比 32.5%減）となりました。

・欧州

基板設計ソリューションの売上が順調に推移しましたが、欧州通貨安の影響を受け、円貨ベースの売上高は50億9千5百万円（前期比 0.1%増）となりました。営業損益につきましては、現地通貨ベースの売上増加などにより、営業損失1億8千5百万円（前期は営業損失2億3千万円）となりました。

・米国

クライアントサービスの売上が順調に推移したことなどから、売上高は12億5千万円（前期比 7.3%増）となりました。営業損益につきましては、他セグメントからの仕入高が増加したことや、事業買収に伴うのれん償却費の増加などにより営業費用が増加したため、営業損失1億9千1百万円（前期は営業損失1億2千9百万円）となりました。

・アジア

韓国ではITソリューションの売上が順調に推移し、東南アジア及びインドにおいて回路設計・ICソリューションの売上が大きく伸びたことなどから、売上高は15億7千1百万円（前期比 21.9%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などから4億1千1百万円（前期比 48.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2億9千9百万円増加し、投資活動で7億7千9百万円、財務活動で7億1千6百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円減少し、当連結会計年度末は126億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億9千9百万円（前期比 12億8千5百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億1千6百万円（前期比 4億1千3百万円減）の計上、減価償却費7億1千万円（前期比 4千8百万円減）、売上債権の減少額4億6千8百万円（前期は8億1百万円の増加）などの増加要因と、英国子会社が有する年金基金への拠出などによる退職給付に係る資産又は負債の減少額15億9千1百万円（前期は3億3千9百万円の増加）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億7千9百万円（前期は3億8千4百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億7千3百万円（前期比 5千3百万円増）、事業譲受による支出1億2千7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前期比 4億2千1百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額6億9千7百万円（前期比 3億7千2百万円増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日 本	15,524,833	104.9	5,294,694	115.6
欧 州	4,412,634	100.9	1,419,997	102.0
米 国	1,311,854	126.3	783,852	110.9
ア ジ ア	1,396,501	98.8	351,067	74.1
合 計	22,645,823	104.7	7,849,611	109.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
日 本	14,960,942	102.4
欧 州	4,339,775	99.1
米 国	1,182,922	106.3
ア ジ ア	1,468,600	122.1
合 計	21,952,240	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
基板設計ソリューション	3,914,444	101.7	653,599	94.5
回路設計・ICソリューション	4,716,222	107.5	813,040	124.0
ITソリューション	4,557,479	96.8	639,214	115.3
クライアントサービス	9,450,442	109.1	5,743,758	109.4
その他	7,234	39.1	—	—
合計	22,645,823	104.7	7,849,611	109.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	3,940,439	102.2
回路設計・ICソリューション	4,545,666	103.5
ITソリューション	4,471,949	95.7
クライアントサービス	8,986,267	107.5
その他	7,916	44.5
合計	21,952,240	103.1

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の成長減速など海外景気の下振れ懸念から、先行きの不透明感がますます高まっていくものと思われまます。

一方で、世界的な広がりを見せつつある「IoT (Internet of Things)」が様々な製品の電子化・ネットワーク化を進展させており、当社グループがソフトウェア技術を活用して取り組むべき事業領域は、今後とも拡大していくことが見込まれます。

このような中において、当社グループは、より一層、それぞれの製品の機能を拡充するとともに、設計データを管理するソリューションの領域を広げ、様々なモノづくり企業における設計・製造の効率化を支援してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 設計システムの機能拡充と拡販

エレクトロニクス製造業の分野では、主力製品である電気設計システム「CR-8000」シリーズの機能をさらに拡充し、世界の市場に向けて積極的に販売してまいります。また、日本、英国、ドイツの拠点が連携し、欧米、アジア向けの新しい電気設計システムの開発を精力的に進めてまいります。

自動車関連・産業機器製造業の分野では、製品の電子制御、電装化がさらに進んでいくと見込まれることから、引き続き配線設計システムの拡販に注力してまいります。また、製品の企画・構想段階を支援する設計システム「Architecture Planner」を拡販していくとともに、最新のお客さまのニーズに対応した、新しい配線設計システムの開発を加速させてまいります。

(2) データ管理システムによる設計プロセス全体の効率化支援

モノづくりにおける製品の高度化、複雑化に伴い、多数の技術者が設計に関わっていることから、設計データを管理し、迅速かつ正確に共有することは、モノづくりにおける重要な課題となってきました。このニーズに的確に応えるため、設計データを管理するインフラシステムのさらなる機能拡充を図り、様々な設計データの一元的な管理を可能にしております。さらに、このインフラシステムは設計システムにとらわれることなく導入が可能のため、電気設計のみならず、様々な領域の設計部門に対して積極的に販売してまいります。これにより、当社グループは、さらなるビジネス拡大を目指してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、世界で通用するソリューションを開発し、拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連製造業及び産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、平成19年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災等により、重要な開発・営業拠点に壊滅的な損害が生じるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年1月25日開催の取締役会において、同年4月1日を効力発生日として、当社のプリサイト事業部が行う事業を当社の完全子会社である株式会社キャドラボ（以下、「キャドラボ」といいます。）に承継することを決定し、吸収分割契約書を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社のプリサイト事業部は、創業以来の中核事業であるエレクトロニクス設計自動化分野にとどまらない新たなソリューションを開発・販売していくことを目的として発足しました。以来当社の顧客基盤を着実に拡大し、直近では独自性の高い製造業向けのナレッジマネジメントシステムが様々な分野での需要を喚起しつつあります。

モノのインターネット（IoT：Internet of Things）が、今後製造業にも急速に影響を及ぼしていくと予想されます。設計・製造・サービスなどにかかわる様々な情報がネットワークでつながるモノづくりにおいては、CADなどの設計ソリューションの如何にかかわらず、広い視野でモノづくり全体の最適化を進めていくITインフラが重要な役割を担います。当社は製造業が直面するこのトレンドを大きなビジネスチャンスと捉えており、プリサイト事業をさらに発展拡大していくためには、当社の既存の取引関係にとらわれることなく他社とのパートナーシップを積極的に行っていくなど、よりスピーディーで自律的な経営判断が重要と判断し、本会社分割を決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、キャドラボを承継会社とする吸収分割です。

(3) 効力発生日

平成28年4月1日

(4) 会社分割に係る割当の内容

キャドラボは、プリサイト事業部の対価として、当社に対してキャドラボの普通株式5千株を割当交付します。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

キャドラボは、分割会社の100%子会社であり、かつ本分割は資産及び負債を帳簿価額で承継させ、本分割により承継会社が発行する全株式を当社に割当てる分社型吸収分割であることから、両社間で協議し、割当てる株式数を決定しております。なお、第三者による割当て内容の算定は予定しておりません。

(6) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

製造業向けITソリューションの開発・販売

②分割する部門の経営成績

売上高 802百万円（平成28年3月期）

(7) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	84	流動負債	63
固定資産	309	固定負債	80
合計	394	合計	144

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州において当社及び国内外子会社で行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は33億6千7百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は19億9千万円であります。

電子回路・基板設計分野では、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000 Design Force」において、同時並行設計の大幅なパフォーマンス改善をはじめ、操作性を考慮した面編集や配置配線機能、CAM出力機能の拡張は元より、ハイスピードデザインや3D検証に対応した機能、I/CADシステムからの移行を促進させるための機能を開発しました。システムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」では、モジュール設計を支援する階層設計機能を強化しました。また、連携するシミュレータとしてLTspiceに対応しました。システムレベル構想設計環境「CR-8000 System Planner」では、操作性の改善と併せ、ブロック図(Logical Visionary)の階層設計の機能拡張として階層構造全体を参照できる階層ツリー表示機能や階層埋め込み機能などを開発しました。FPGA協調設計支援ツール「CR-8000 GPM」では、最新のCAD環境への対応と併せ、回路設計環境のみで基板図を参照したピンアサイン検討を可能とする機能を開発しました。回路・基板統合設計環境「CR-5000 System Designer」及び「CR-5000 Board Designer」では、シートエディタの機能強化として、部品選定ダイアログの初期値設定の対応やカットバッファ数を拡張する開発をしました。また、差動配線設計の効率向上を目指し、差動配線への接円弧の一括発生機能の追加や差動配線チェックの拡張を図りました。

プリント基板製造分野では、基板製造設計用システム「CR-8000 DFM Center」において、DFM検証環境の向上としてサーチパラメータの拡張やチェック結果表示機能の操作性改善、ODB++入出力の機能強化を行いました。

ワイヤーハーネス分野では、主に自動車市場での更なる開発効率と製品品質向上に向け、2.5Dトポロジ検討環境「Topology Designer」において、各車載電子機器への電源分配システムの最適化支援機能を開発しました。また、ワイヤーハーネス製造設計環境「Harness Designer」において、使用部材や重量等を高速・高精度に計算するワイヤーハーネス製造部材コスト計算モジュールを開発し、企業間を跨いだ製品全体の開発効率・精度の向上を実現しました。

エンジニアリングPLM分野では、電子機器設計向けPLM「DS-2」において、複数のパーツリストに対して一括で編集を行う機能や指定した条件に合致するファイルを設計データと共に管理する機能を開発しました。BtoB製造業に向けた管理機能をパッケージ化した製品「DS-2 Espresso」では、設計データから図面データの出力を可能にする新たなモジュール「Drawings」を開発しました。その他、回路図/基板図/パーツリストの3点を照合する機能や部品のEOL情報等からパーツリストを一括で編集する機能などを開発しました。

エンタープライズPLM分野では、軽量化3次元データと構成部品表を統合的に管理する「visual BOM」において、部品標準化を強力に推進する類似形状検索機能を3次元CADから直接実行する機能を開発しました。また、同分野のビッグデータ・ナレッジマネジメント製品「Knowledge Explorer」では、社内外に散在するノウハウ情報を効果的に利用者に提供するナレッジ活用システム「Knowledge Concierge」を新規に開発、リリースしました。

ミドルウェア分野では、自動車用通信ネットワークEthernetAVB(Audio Video Bridging)のエンドポイント(Talker/Listener)を容易に実装するためのミドルウェアライブラリ「Ze-PRO AVB(Endpoint)」を開発し、製品化を行いました。

米国シリコンバレーの「Zuken SOZO(創造) Center」においては、現地ユーザーニーズを受けた製品開発を推進するべく日本と欧州の開発拠点と協力し、「CR-8000 Design Force」の半導体/パッケージ/基板のコーデザイン機能やマルチボード3D設計機能を開発すると併せて、さらなるEDA製品の開発体制の強化を図りました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は13億7千6百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000 Design Force」の自動配置配線モジュール「DRAGON EX」において、電源面自動分割機能の開発を行いました。SI/PI/EMI解析モジュールにおいては、高速回路設計の強化としてIBIS-AMI解析の開発を行ないました。また、プロトタイプ市場向けに中小規模の設計に最適化された設計システム「CADSTAR」の次世代設計環境を日本と英国とで分担開発を進めております。

(3) 米国

該当事項はありません。

(4) アジア

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より13億9千5百万円減少して390億6千8百万円（前期比3.4%減）となりました。流動資産は18億5千6百万円減少して270億9千8百万円（前期比6.4%減）、固定資産は4億6千万円増加して119億6千9百万円（前期比4.0%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、有価証券が15億2千万円減少したことなどであり、固定資産の増加の主な要因は、退職給付に係る資産が5億5千万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より14億9千7百万円減少して105億8千9百万円（前期比12.4%減）となりました。流動負債は6百万円減少して75億6千2百万円（前期比0.1%減）、固定負債は14億9千1百万円減少して30億2千6百万円（前期比33.0%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は、その他が未払消費税等の減少などにより2億2千1百万円、未払法人税等が1億3千7百万円減少し、前受金が3億2百万円増加したことなどの差引合計であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が15億3千6百万円減少したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より1億1百万円増加して284億7千9百万円（前期比0.4%増）となりました。株主資本は4億2千7百万円減少して276億4千8百万円となりましたが、この減少の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を2億7千万円計上したことと、配当金6億9千7百万円の支払いなどにより、4億2千6百万円減少したことなどであり、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が1億3千8百万円減少しましたが、退職給付に係る調整累計額が6億7千9百万円増加したことなどから、5億9百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.0%から2.7ポイント増加し、71.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業では景気動向の不透明感の高まりから期後半になって設備投資の抑制の動きが広がってまいりましたが、主力製品である電気設計システムの販売が引き続き好調なことや、クライアントサービスの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は219億5千2百万円（前期比3.1%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加などにより売上総利益は158億9千9百万円（前期比1.9%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費は、将来のビジネス拡大に向けた製品開発を加速させたことなどにより経費が増加したため151億2千3百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は7億7千5百万円（前期比23.2%減）と、前連結会計年度を下回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2千4百万円の費用の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取賃貸料が5千1百万円計上され、営業外費用として為替差損が1億1千3百万円、持分法による投資損失が2千3百万円計上されたことなどにより、

以上の結果、経常利益は7億5千1百万円（前期比35.6%減）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3千4百万円の損失の計上となりました。これは主に、特別損失として事業整理損失引当金繰入額が2千6百万円、投資有価証券評価損が2千万円計上されたことなどにより、

以上の結果、税金等調整前当期純利益は7億1千6百万円となり、法人税等と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（前期比46.8%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は11円65銭（前期は21円92銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より13億7千4百万円減少して126億7千1百万円となりましたが、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われれます。詳細につきましては、「4. 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の成長減速など海外景気の下振れ懸念から、先行きの不透明感がますます高まっていくものと思われれます。

このような中において、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、世界で通用するソリューションを開発し、拡販していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に3億7千5百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	274百万円
欧州	76百万円
米国	5百万円
アジア	19百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,617	57	1,370 (6,178.18)	7	3,053	243
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	328	29	523 (717.20)	5	887	147
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	369	10	684 (1,553.41)	-	1,064	-
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧州	子会社貸与	411	-	181 (6,274.00)	-	592	-
その他の事業所	日本	販売・開発設 備等	21	11	-	-	32	49
その他〔住宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	202	0	250 (676.18)	-	452	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研エルミック㈱	横浜市港北区	日本	開発・生産・ 販売設備	2	4	-	5	12	65
㈱ジーサス	横浜市港北区	日本	販売設備	12	6	0 (2.19)	4	22	330
図研ネットウエイ ブ㈱ 他	横浜市港北区 他	日本	販売設備等	3	46	-	-	50	61

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U. S. A.	米国	販売設備	0	4	-	0	4	41
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧州	開発・生産・販売設備	46	23	-	7	77	48
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧州	開発・生産・販売設備	-	52	-	6	59	68
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧州、アジア	開発・生産・販売設備等	22	75	-	25	125	170

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	310	-	平成28.4	平成31.4
ズケンLtd. 他	日本、欧州	研究開発用設備及びソフトウェア等	690	-	平成28.4	平成31.4
計	-	-	1,000	-	-	-

- (注) 1. 投資予定金額1,000百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	27	78	113	2	10,048	10,291	—
所有株式数（単元）	—	31,339	2,027	34,202	58,188	2	106,688	232,446	22,569
所有株式数の割合 （%）	—	13.48	0.87	14.71	25.03	0.00	45.90	100.00	—

（注）1. 自己株式16,293株は「個人その他」に162単元（16,200株）及び「単元未満株式の状況」に93株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,459	6.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,020	4.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.10
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC /JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	537	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	519	2.23
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレ ーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィ ナンシャルシティ サウスタワー)	435	1.87
計	—	13,707	58.91

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,459千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	519千株

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成27年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	60	0.26
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,354	5.82
計	—	1,415	6.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,228,400	232,284	—
単元未満株式	普通株式 22,569	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,284	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 函研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	16,200	—	16,200	0.07
計	—	16,200	—	16,200	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	457	518,892
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間中における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,293	—	16,293	—

(注) 当期間中における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、財務状況や業績動向を勘案の上、安定配当の方針に基づき、1株につき10円といたしました。これにより、中間配当金（1株につき20円、うち記念配当10円）を含めた年間の配当金は、1株につき30円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	465,023	20
平成28年6月29日 定時株主総会決議	232,508	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	688	760	1,100	1,270	1,310
最低(円)	492	481	620	764	982

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,191	1,270	1,277	1,218	1,195	1,230
最低(円)	1,065	1,068	1,157	990	1,026	1,157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金子 真人	昭和20年 3月15日生	昭和51年12月 株式会社図形処理技術研究所（現株式会社 図研）設立 代表取締役社長（現任）	(注) 3	4,500
代表取締役 副社長		勝部 迅也	昭和17年 10月13日生	昭和57年1月 当社入社営業部長 昭和59年1月 取締役営業本部長 平成7年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部 長兼技術本部長 平成11年4月 専務取締役（最高執行責任者） 平成16年6月 代表取締役副社長（現任） 平成21年9月 図研エルミック株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 3	65
常務取締役	EDA事業部長	仮屋 和浩	昭和35年 11月27日生	昭和61年10月 当社入社 平成6年4月 技術本部EDA開発部長 平成14年4月 EDA事業部副事業部長 平成16年6月 取締役EDA事業部副事業部長 平成17年4月 取締役技術本部長 平成25年3月 取締役EDA事業部長 平成25年6月 常務取締役EDA事業部長（現任）	(注) 3	2
常務取締役	管理本部長	相馬 肅一	昭和35年 1月15日生	平成3年3月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成16年1月 総務人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役管理本部長 平成28年6月 常務取締役管理本部長（現任）	(注) 3	15
取締役	EDA事業部営 業統括部長	大澤 岳夫	昭和37年 7月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリ ューション営業部長 平成17年4月 営業本部PLM営業部長 平成22年4月 営業本部デザインソリューション営業部長 平成23年6月 取締役営業本部デザインソリューション営 業部長 平成25年4月 取締役EDA事業部営業統括部長（現任）	(注) 3	0
取締役	オートモー ティブ&マ シナリー事 業部長	早乙女 幸一	昭和39年 7月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 技術本部副本部長 平成25年4月 EDA事業部技術統括部長 平成27年4月 オートモーティブ&マシナリー事業部長 平成28年6月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業 部長（現任）	(注) 3	1
取締役		佐野 高志	昭和23年 4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 （現有限責任 あずさ監査法人）入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ（シンガポール） PTE. LTD. 社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人（現有限責任 あず さ監査法人）入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法 人）代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設（現任） 平成23年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 洋一	昭和19年 4月25日生	昭和46年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 昭和52年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所長（現任） 平成2年1月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
監査役 (常勤)		和田 扶佐夫	昭和24年 4月23日生	昭和51年12月 当社入社 昭和59年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 昭和59年4月 取締役技術本部長 平成11年4月 取締役（最高技術責任者） 平成13年6月 監査役（現任）	(注) 4	690
監査役		尾崎 靖	昭和29年 8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 平成16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 平成18年7月 同社取締役、広電日生人壽保險有限公司總經理 平成19年3月 同社取締役執行役員、国際業務部審議役兼営業企画部審議役 平成20年3月 同社常務執行役員、国際業務部審議役兼営業企画部審議役 平成22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役（現任） 平成27年6月 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 4	—
監査役		半田 高史	昭和42年 2月9日生	平成2年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所（現有限責任 あずさ監査法人）入所 平成8年5月 公認会計士登録 平成10年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務所マネージャー 平成14年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所シニアマネージャー 平成17年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社入社 ヴァイス・プレジデント 平成23年5月 ホワイトベア国際監査法人（現Mazars WB監査法人）設立 法人代表就任（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						5,285

- (注) 1. 取締役佐野高志、荒井洋一は、社外取締役であります。
2. 監査役尾崎靖、半田高史は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舘 彰男	昭和47年1月6日生	平成10年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 荒井総合法律事務所入所（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

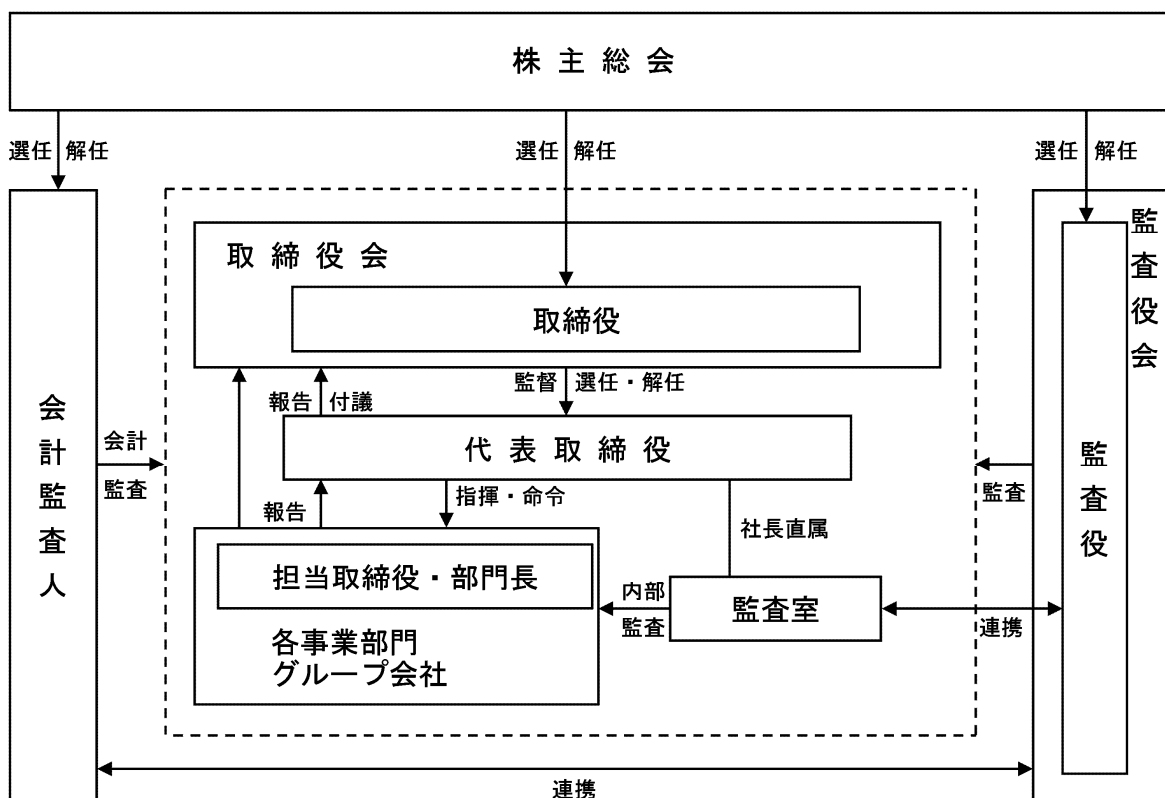
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成28年6月29日現在の経営体制は、取締役8名（社外取締役2名を含む）、監査役3名（社外監査役2名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」をすべての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に努めてまいります。

③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的な実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は野島透、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「②企業統治の体制 ロ．企業統治の体制を採用する理由」及び「③監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「5．役員の状況」に記載のとおりであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,720	183,720	15,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040	—	1
社外役員	13,800	13,800	—	4

(注) 1. 固定報酬を基本報酬、変動報酬を賞与として記載しております。

2. 賞与の支給対象者は、取締役 (社外取締役を除く。) のみとなります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社におきましては、取締役の報酬は固定報酬と変動報酬の合計額からなっております。固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、変動報酬については業績及び成果に基づき、代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・取締役の報酬限度額は、固定枠として年額320,000千円以内 (うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。)、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2%以内の額 (上限50,000千円) を設定し、固定枠と変動枠の合計額とする。ただし、社外取締役に對する報酬は固定報酬のみとする。
- ・監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内とする。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上計上額の合計額
7銘柄 2,239,335千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	840,000	1,168,440	取引先との関係強化・維持のため
Fortinet, Inc.	200,000	839,988	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	120,925	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	20,706	同 上
(株)横浜銀行	27,000	19,008	同 上
(株)ジーダット	9,000	9,198	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	840,000	1,138,200	取引先との関係強化・維持のため
Fortinet, Inc.	200,000	690,277	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	162,600	84,795	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,500	15,354	同 上
(株)横浜銀行	27,000	14,040	同 上
(株)ジーダット	9,000	7,668	同 上

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	7,523千円
ズケンGmbH	25,293千円
ズケンE3 GmbH	12,503千円

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社の連結子会社が支払う重要な報酬は下記のとおりであります。

ズケンLtd.	9,065千円
ズケンGmbH	22,456千円
ズケンE3 GmbH	13,631千円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,859	5,371,750
受取手形及び売掛金	5,705,030	5,166,296
有価証券	15,696,959	14,176,278
商品及び製品	271,201	250,812
仕掛品	67,494	39,712
原材料及び貯蔵品	3,567	4,056
繰延税金資産	333,965	340,642
その他	1,658,223	1,783,300
貸倒引当金	△35,124	△34,725
流動資産合計	28,954,177	27,098,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,156,722	9,276,977
減価償却累計額	△6,104,157	△6,236,861
建物及び構築物（純額）	3,052,564	3,040,116
機械装置及び運搬具	98,706	87,238
減価償却累計額	△73,369	△56,078
機械装置及び運搬具（純額）	25,336	31,159
工具、器具及び備品	1,991,046	1,926,075
減価償却累計額	△1,638,900	△1,595,498
工具、器具及び備品（純額）	352,145	330,577
土地	3,009,821	3,009,821
リース資産	58,938	62,820
減価償却累計額	△22,160	△31,222
リース資産（純額）	36,778	31,598
建設仮勘定	2,398	—
有形固定資産合計	6,479,044	6,443,272
無形固定資産		
のれん	836,119	1,004,236
その他	724,828	715,279
無形固定資産合計	1,560,947	1,719,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493,402	2,242,835
退職給付に係る資産	—	550,487
繰延税金資産	498,207	580,697
その他	※ 492,709	※ 450,319
貸倒引当金	△14,816	△17,240
投資その他の資産合計	3,469,502	3,807,100
固定資産合計	11,509,495	11,969,889
資産合計	40,463,672	39,068,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	938,362	953,098
未払法人税等	373,341	236,091
前受金	3,715,976	4,018,128
賞与引当金	765,653	784,217
役員賞与引当金	26,268	18,000
事業整理損失引当金	—	26,859
その他の引当金	12,738	11,402
その他	1,736,218	1,514,603
流動負債合計	7,568,558	7,562,401
固定負債		
退職給付に係る負債	4,308,728	2,771,814
その他	209,319	254,787
固定負債合計	4,518,048	3,026,601
負債合計	12,086,607	10,589,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,314,627	8,888,024
自己株式	△14,159	△14,678
株主資本合計	28,075,286	27,648,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,273	533,667
為替換算調整勘定	79,341	48,758
退職給付に係る調整累計額	△888,358	△209,334
その他の包括利益累計額合計	△136,743	373,091
非支配株主持分	438,522	457,752
純資産合計	28,377,065	28,479,008
負債純資産合計	40,463,672	39,068,011

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,297,830	21,952,240
売上原価	5,701,538	6,052,626
売上総利益	15,596,292	15,899,613
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,586,669	※1,※2 15,123,754
営業利益	1,009,622	775,859
営業外収益		
受取利息	20,540	15,684
受取配当金	6,696	17,682
受取賃貸料	49,161	51,242
助成金収入	8,616	22,551
為替差益	68,199	—
その他	36,901	21,547
営業外収益合計	190,115	128,708
営業外費用		
為替差損	—	113,057
持分法による投資損失	31,300	23,890
その他	1,995	16,356
営業外費用合計	33,295	153,304
経常利益	1,166,442	751,263
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,677	※3 7,201
投資有価証券売却益	—	19,967
特別利益合計	1,677	27,169
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,363	※4 1,515
事業整理損失引当金繰入額	—	26,859
投資有価証券評価損	—	20,999
ゴルフ会員権評価損	—	12,180
特別退職金	28,989	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	37,553	61,554
税金等調整前当期純利益	1,130,565	716,877
法人税、住民税及び事業税	556,876	445,798
法人税等調整額	55,888	△23,234
法人税等合計	612,765	422,564
当期純利益	517,800	294,313
非支配株主に帰属する当期純利益	8,095	23,379
親会社株主に帰属する当期純利益	509,705	270,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	517,800	294,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,752	△138,606
為替換算調整勘定	△127,061	△30,767
退職給付に係る調整額	93,968	679,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,653	184
その他の包括利益合計	※ 317,004	※ 509,834
包括利益	834,805	804,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,709	780,768
非支配株主に係る包括利益	8,095	23,379

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297
会計方針の変更による累積的影響額			143,761		143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,130,450	△13,209	27,892,059
当期変動額					
剰余金の配当			△325,528		△325,528
親会社株主に帰属する当期純利益			509,705		509,705
自己株式の取得				△949	△949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	184,176	△949	183,226
当期末残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156
会計方針の変更による累積的影響額						143,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,823,918
当期変動額						
剰余金の配当						△325,528
親会社株主に帰属する当期純利益						509,705
自己株式の取得						△949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	369,920
当期変動額合計	353,752	△130,715	93,968	317,004	52,915	553,146
当期末残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,314,627	△14,159	28,075,286
当期変動額					
剰余金の配当			△697,536		△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益			270,933		270,933
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△426,602	△518	△427,121
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	672,273	79,341	△888,358	△136,743	438,522	28,377,065
当期変動額						
剰余金の配当						△697,536
親会社株主に帰属する当期純利益						270,933
自己株式の取得						△518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	529,064
当期変動額合計	△138,606	△30,582	679,023	509,834	19,229	101,942
当期末残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,565	716,877
減価償却費	759,177	710,770
のれん償却額	118,202	142,959
受取利息及び受取配当金	△27,236	△33,367
為替差損益(△は益)	△30,649	5,185
持分法による投資損益(△は益)	31,300	23,890
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,999
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,967
売上債権の増減額(△は増加)	△801,962	468,216
仕入債務の増減額(△は減少)	348,072	126,252
退職給付に係る資産又は負債の増減額	339,574	△1,591,996
その他	191,591	304,675
小計	2,058,635	874,497
利息及び配当金の受取額	29,688	33,403
利息の支払額	△93	△91
法人税等の支払額	△503,428	△608,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,802	299,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	102,700	△22,500
有価証券の取得による支出	△1,999,900	—
有価証券の償還による収入	4,016,180	3,480
有形固定資産の取得による支出	△228,950	△301,652
無形固定資産の取得による支出	△391,229	△372,003
投資有価証券の取得による支出	△1,092,684	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	21,562
事業譲受による支出	—	△127,935
その他	△22,015	19,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,099	△779,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	49,000	—
自己株式の取得による支出	△949	△518
配当金の支払額	△325,528	△697,536
その他	△17,595	△18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,073	△716,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,764	△177,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,739,591	△1,374,494
現金及び現金同等物の期首残高	12,306,774	14,046,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,046,366	※ 12,671,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 20社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG)

(2) 持分法を適用していない関連会社数 ……1社 (会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH)

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,214千円は、「受取配当金」6,696千円、「助成金収入」8,616千円、「その他」36,901千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた2,431千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	36,105千円	12,399千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	4,996,406千円	5,201,732千円
減価償却費	661,420千円	607,918千円
貸倒引当金繰入額	11,206千円	7,063千円
賞与引当金繰入額	490,876千円	487,804千円
役員賞与引当金繰入額	26,268千円	18,000千円
退職給付費用	558,800千円	495,393千円
研究開発費	3,141,257千円	3,367,298千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,141,257千円	3,367,298千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	147千円	7,064千円
工具、器具及び備品	1,529千円	137千円
計	1,677千円	7,201千円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等	12千円	29千円
工具、器具及び備品	3,351千円	1,486千円
計	3,363千円	1,515千円

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	508,794千円	△231,384千円
組替調整額	－千円	△3,035千円
税効果調整前	508,794千円	△234,419千円
税効果額	△155,042千円	95,813千円
その他有価証券評価差額金	353,752千円	△138,606千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△127,061千円	△30,767千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△237,641千円	409,755千円
組替調整額	341,737千円	289,728千円
税効果調整前	104,095千円	699,484千円
税効果額	△10,127千円	△20,460千円
退職給付に係る調整額	93,968千円	679,023千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,653千円	184千円
その他の包括利益合計	317,004千円	509,834千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	14,869	967	－	15,836
合計	14,869	967	－	15,836

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加967株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	162,762	7	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	15,836	457	—	16,293
合計	15,836	457	—	16,293

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,513	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	465,023	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,252,859千円	5,371,750千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	8,972,818千円	7,476,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△179,312千円	△176,156千円
現金及び現金同等物	14,046,366千円	12,671,871千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	132,045	116,281
1年超	192,765	110,846
合計	324,810	227,128

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,252,859	5,252,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,705,030	5,705,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,851,085	17,851,085	—
資産計	28,808,975	28,808,975	—
(1) 買掛金	938,362	938,362	—
負債計	938,362	938,362	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,371,750	5,371,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,166,296	5,166,296	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,126,613	16,126,613	—
資産計	26,664,660	26,664,660	—
(1) 買掛金	953,098	953,098	—
負債計	953,098	953,098	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	315,135	292,500
投資事業組合出資金	24,141	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,252,859	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,705,030	—	—	—
合計	10,957,889	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,371,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,166,296	—	—	—
合計	10,538,046	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,178,266	1,181,362	996,904
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,178,266	1,181,362	996,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,672,818	15,672,818	—
小計	15,672,818	15,672,818	—
合計	17,851,085	16,854,180	996,904

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 315,135千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 24,141千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,950,335	1,181,362	768,973
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,950,335	1,181,362	768,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,176,278	14,176,278	—
小計	14,176,278	14,176,278	—
合計	16,126,613	15,357,640	768,973

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	21,562	19,967	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,562	19,967	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について20,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度や、総合設立方式の厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が採用している複数事業主制度の厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	8,532,072千円		8,875,867千円	
会計方針の変更による累積的影響額	△223,232千円		－千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,308,839千円		8,875,867千円	
勤務費用	221,782千円		219,892千円	
利息費用	310,227千円		266,051千円	
数理計算上の差異の発生額	144,643千円		△472,577千円	
退職給付の支払額	△338,501千円		△280,395千円	
換算差異	228,874千円		△529,893千円	
退職給付債務の期末残高	8,875,867千円		8,078,944千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,161,291千円		4,567,139千円	
期待運用収益	274,570千円		172,063千円	
数理計算上の差異の発生額	△56,929千円		△73,591千円	
事業主からの拠出額	165,308千円		1,994,208千円	
退職給付の支払額	△143,031千円		△183,848千円	
換算差異	165,930千円		△618,353千円	
年金資産の期末残高	4,567,139千円		5,857,617千円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	6,202,890千円		5,307,130千円	
年金資産	△4,567,139千円		△5,857,617千円	
	1,635,751千円		△550,487千円	
非積立型制度の退職給付債務	2,672,977千円		2,771,814千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,308,728千円		2,221,326千円	
退職給付に係る負債	4,308,728千円		2,771,814千円	
退職給付に係る資産	－千円		△550,487千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,308,728千円		2,221,326千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	221,782千円	219,892千円
利息費用	310,227千円	266,051千円
期待運用収益	△274,570千円	△172,063千円
数理計算上の差異の費用処理額	341,737千円	289,728千円
確定給付制度に係る退職給付費用	599,177千円	603,608千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	104,095千円	699,484千円
合 計	104,095千円	699,484千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	904,357千円	204,873千円
合 計	904,357千円	204,873千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資信託	52%	53%
株式	24%	23%
債券	20%	19%
その他	4%	5%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%～3.7%	1.0%～4.0%
長期期待運用収益率	6.4%	3.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 9,738千円、当連結会計年度5,129千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	25,154,190千円	26,517,899千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	29,730,251千円	31,926,383千円
差引額	△4,576,060千円	△5,408,483千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.21% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 ー% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 960,473千円、当連結会計年度 943,193千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 3,802,301千円、当連結会計年度 4,465,290千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度 1,028千円、当連結会計年度 1,028千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 3,802,301千円、当連結会計年度 4,465,290千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた全国システムハウス業厚生年金基金は、平成27年12月18日開催の代議員会において解散を決議し、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散致しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 102,026千円、当連結会計年度 108,960千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
前受収益	283,827千円	298,246千円
賞与引当金	208,890千円	197,579千円
未払金・未払費用	61,633千円	59,557千円
未払事業税	35,367千円	24,527千円
その他	49,633千円	73,566千円
繰延税金資産小計	639,353千円	653,478千円
評価性引当額	△290,856千円	△303,941千円
繰延税金資産合計	348,496千円	349,536千円
繰延税金負債		
その他	△14,531千円	△8,894千円
繰延税金負債合計	△14,531千円	△8,894千円
繰延税金資産の純額	333,965千円	340,642千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金額	1,906,745千円	1,907,300千円
退職給付に係る負債	1,203,302千円	850,364千円
その他	292,568千円	274,900千円
繰延税金資産小計	3,402,616千円	3,032,564千円
評価性引当額	△2,572,586千円	△2,214,230千円
繰延税金資産合計	830,030千円	818,334千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△328,991千円	△235,305千円
その他	△26,600千円	△17,305千円
繰延税金負債合計	△355,591千円	△252,611千円
繰延税金資産の純額	474,438千円	565,723千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	333,965千円	340,642千円
固定資産－繰延税金資産	498,207千円	580,697千円
固定負債－その他	△23,768千円	△14,974千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額	4.9%	11.2%
税率変更差異	8.6%	9.1%
のれん償却	3.7%	4.7%
交際費否認	2.8%	3.9%
住民税均等割	1.2%	2.0%
海外子会社未分配利益	1.2%	1.2%
持分法投資損益	1.0%	1.1%
試験研究費税額控除影響	△7.8%	△6.5%
海外子会社税率差異	△1.7%	△5.2%
その他	4.7%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	58.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52,911千円減少し、法人税等調整額が65,365千円、その他有価証券評価差額金が12,303千円、退職給付に係る調整累計額が150千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,604,091	4,378,505	1,112,898	1,202,335	21,297,830	—	21,297,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	920,681	709,876	52,888	86,719	1,770,165	△1,770,165	—
計	15,524,772	5,088,382	1,165,786	1,289,055	23,067,996	△1,770,165	21,297,830
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,100,231	△230,339	△129,170	277,973	1,018,695	△9,072	1,009,622
セグメント資産	17,784,564	4,890,245	732,899	1,592,550	25,000,260	15,463,411	40,463,672
その他の項目							
減価償却費	604,044	138,686	10,194	10,132	763,057	△3,879	759,177
のれんの償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
持分法適用会社への投資 額	—	34,556	—	—	34,556	—	34,556
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	483,748	127,003	6,520	3,515	620,787	—	620,787

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△9,072千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△2,638,142千円と全社資産の金額18,101,554千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,960,942	4,339,775	1,182,922	1,468,600	21,952,240	—	21,952,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,026,508	755,606	67,919	103,056	1,953,091	△1,953,091	—
計	15,987,451	5,095,382	1,250,841	1,571,656	23,905,331	△1,953,091	21,952,240
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	742,610	△185,345	△191,379	411,715	777,600	△1,741	775,859
セグメント資産	19,487,103	5,580,884	945,961	1,467,580	27,481,529	11,586,481	39,068,011
その他の項目							
減価償却費	560,112	134,413	9,969	7,868	712,364	△1,593	710,770
のれんの償却額	22,355	102,583	18,021	—	142,959	—	142,959
持分法適用会社への投資 額	—	10,851	—	—	10,851	—	10,851
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	582,435	66,847	5,159	19,213	673,656	—	673,656

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△1,741千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,765,940千円と全社資産の金額16,352,421千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△1,593千円が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
14,442,705	4,344,894	2,510,230	21,297,830

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
5,563,844	880,328	34,872	6,479,044

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
14,778,053	4,316,770	2,857,415	21,952,240

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
5,570,862	836,763	35,647	6,443,272

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	20	130,761	—	—	130,781	—	130,781
当期末残高	—	836,119	—	—	836,119	—	836,119

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	12,558	—	—	—	12,558	—	12,558
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	22,355	102,583	18,021	—	142,959	—	142,959
当期末残高	126,679	725,438	152,118	—	1,004,236	—	1,004,236

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社であるズケン・ユーエスエーInc.が、CAETEK, Inc.の株式を取得したため、「米国」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は152,118千円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,201円59銭	1,205円17銭
1株当たり当期純利益金額	21円92銭	11円65銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	509,705	270,933
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	509,705	270,933
期中平均株式数（株）	23,251,753	23,251,092

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,480	10,174	15,129	21,952
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△222	205	42	716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益金額(百万円)	△210	48	△83	270
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△9.07	2.10	△3.60	11.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△9.07	11.16	△5.70	15.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,484	1,095,997
受取手形	117,801	160,149
売掛金	※1 3,358,892	※1 2,623,807
有価証券	15,633,783	14,113,086
たな卸資産	※2 48,349	※2 31,298
繰延税金資産	199,224	177,792
その他	※1 209,882	※1 214,915
貸倒引当金	△690	△270
流動資産合計	20,636,728	18,416,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,906,948	2,908,577
構築物	45,959	42,824
車両運搬具	8,827	5,692
工具、器具及び備品	118,554	110,691
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	12,608	8,012
有形固定資産合計	6,102,456	6,085,357
無形固定資産		
その他	557,022	691,255
無形固定資産合計	557,022	691,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,467,771	2,239,335
関係会社株式	917,593	917,593
関係会社出資金	739,946	2,429,229
関係会社長期貸付金	—	84,510
関係会社長期営業債権	864,847	865,380
繰延税金資産	361,215	459,162
その他	※1 336,271	※1 348,872
貸倒引当金	△12,966	△97,289
投資その他の資産合計	5,674,679	7,246,795
固定資産合計	12,334,158	14,023,409
資産合計	32,970,887	32,440,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 751,535	※1 584,537
未払金	※1 645,333	※1 554,969
未払法人税等	246,204	59,569
前受金	502,476	590,742
賞与引当金	357,710	320,042
役員賞与引当金	23,000	14,500
事業整理損失引当金	—	26,609
その他	198,487	194,489
流動負債合計	2,724,749	2,345,460
固定負債		
退職給付引当金	2,135,081	2,265,360
関係会社事業損失引当金	217,000	302,000
長期末払金	104,850	104,850
その他	19,319	14,523
固定負債合計	2,476,250	2,686,733
負債合計	5,200,999	5,032,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,825,000
繰越利益剰余金	1,700,871	978,102
利益剰余金合計	8,336,954	8,114,184
自己株式	△14,159	△14,678
株主資本合計	27,097,613	26,874,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,273	533,667
評価・換算差額等合計	672,273	533,667
純資産合計	27,769,887	27,407,992
負債純資産合計	32,970,887	32,440,186

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 10,567,902	※1 10,575,169
売上原価	※1 3,044,193	※1 2,974,386
売上総利益	7,523,708	7,600,782
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,746,701	※1, ※2 7,243,683
営業利益	777,006	357,098
営業外収益		
受取利息	70	※1 552
有価証券利息	11,760	8,776
受取配当金	※1 616,841	※1 449,908
受取賃貸料	※1 153,479	※1 158,715
為替差益	53,402	—
その他	26,346	25,907
営業外収益合計	861,900	643,860
営業外費用		
為替差損	—	105,177
租税公課	11,596	16,731
不動産賃貸原価	16,463	15,768
投資事業組合運用損	—	14,200
その他	348	1,411
営業外費用合計	28,408	153,288
経常利益	1,610,498	847,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,035
特別利益合計	—	3,035
特別損失		
固定資産処分損	479	583
関係会社事業損失引当金繰入額	168,000	85,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	81,899
事業整理損失引当金繰入額	—	26,859
ゴルフ会員権評価損	—	12,180
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,200	—
特別損失合計	173,679	206,521
税引前当期純利益	1,436,819	644,184
法人税、住民税及び事業税	337,208	150,119
法人税等調整額	51,915	19,298
法人税等合計	389,124	169,417
当期純利益	1,047,695	474,766

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088
会計方針の変更による 累積的影響額						100,698	100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	978,705	7,614,787
当期変動額							
剰余金の配当						△325,528	△325,528
当期純利益						1,047,695	1,047,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	722,166	722,166
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219
会計方針の変更による 累積的影響額		100,698			100,698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△13,209	26,376,396	318,521	318,521	26,694,918
当期変動額					
剰余金の配当		△325,528			△325,528
当期純利益		1,047,695			1,047,695
自己株式の取得	△949	△949			△949
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			353,752	353,752	353,752
当期変動額合計	△949	721,216	353,752	353,752	1,074,968
当期末残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	1,700,871	8,336,954
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△697,536	△697,536
当期純利益						474,766	474,766
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△722,769	△222,769
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△14,159	27,097,613	672,273	672,273	27,769,887
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△697,536			△697,536
当期純利益		474,766			474,766
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△138,606	△138,606	△138,606
当期変動額合計	△518	△223,288	△138,606	△138,606	△361,894
当期末残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 事業整理損失引当金……………事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	147,543千円	91,015千円
長期金銭債権	5,476千円	26,312千円
短期金銭債務	264,289千円	225,948千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	一千円	1,473千円
仕掛品	47,607千円	28,866千円
原材料及び貯蔵品	741千円	957千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		909,102千円		1,018,565千円
仕入高		1,544,172千円		1,510,372千円
営業取引以外の取引による取引高		723,999千円		552,335千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
給料手当		1,681,917千円		1,791,941千円
減価償却費		465,488千円		434,365千円
賞与引当金繰入額		210,581千円		190,994千円
役員賞与引当金繰入額		23,000千円		14,500千円
退職給付費用		97,688千円		112,504千円
報酬委託手数料		1,047,668千円		1,093,539千円
研究開発費		1,745,219千円		1,993,780千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	1,650,798	1,123,780
合計	527,018	1,650,798	1,123,780

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	1,186,035	659,016
合計	527,018	1,186,035	659,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式 (千円)	390,575	390,575

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	118,044千円	98,573千円
前受収益	38,906千円	41,139千円
未払金・未払費用	40,028千円	36,289千円
未払事業税	30,636千円	15,894千円
その他	7,713千円	15,047千円
繰延税金資産小計	235,329千円	206,943千円
評価性引当額	△21,574千円	△20,502千円
繰延税金資産合計	213,755千円	186,441千円
繰延税金負債		
その他	△14,531千円	△8,649千円
繰延税金負債合計	△14,531千円	△8,649千円
繰延税金資産の純額	199,224千円	177,792千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	688,209千円	693,538千円
関係会社出資金	662,232千円	629,326千円
関係会社株式	271,620千円	258,123千円
関係会社事業損失引当金	69,874千円	92,412千円
その他	74,203千円	98,100千円
繰延税金資産小計	1,766,139千円	1,771,502千円
評価性引当額	△1,073,221千円	△1,074,743千円
繰延税金資産合計	692,918千円	696,758千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△328,991千円	△235,305千円
その他	△2,711千円	△2,290千円
繰延税金負債合計	△331,702千円	△237,596千円
繰延税金資産の純額	361,215千円	459,162千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△14.8%	△21.7%
試験研究費税額控除等	△6.1%	△7.3%
評価性引当額	3.9%	9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	7.5%
交際費等	1.4%	3.2%
その他	1.0%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	26.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,332千円減少し、法人税等調整額が48,636千円、その他有価証券評価差額金が12,303千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
有形 固定 資産	建物	2,906,948	127,333	29	125,674	2,908,577	5,855,486	66.8
	構築物	45,959	—	—	3,134	42,824	263,122	86.0
	車両運搬具	8,827	—	—	3,134	5,692	16,219	74.0
	工具、器具 及び備品	118,554	57,705	608	64,959	110,691	714,207	86.6
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	0.0
	リース資産	12,608	—	—	4,596	8,012	14,968	65.1
	計	6,102,456	185,038	637	201,499	6,085,357	6,864,004	53.0
無形 固定 資産	のれん	—	149,034	—	22,355	126,679	—	—
	電話加入権	13,433	—	—	—	13,433	—	—
	施設利用権	2,000	—	—	152	1,848	—	—
	ソフトウェア	541,588	311,209	934	302,568	549,294	—	—
	計	557,022	460,243	934	325,075	691,255	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,656	84,430	527	97,559
賞与引当金	357,710	320,042	357,710	320,042
役員賞与引当金	23,000	14,500	23,000	14,500
事業整理損失引当金	—	26,609	—	26,609
退職給付引当金	2,135,081	204,994	74,715	2,265,360
関係会社事業損失引当金	217,000	85,000	—	302,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社図研が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 金子真人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。